

TCFD 提言に基づく情報開示

ガバナンス	<p>○頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティ経営に関する事項について検討や審議を行います。検討・審議した事項については必要に応じて取締役会に報告し、取締役会による監督を適切に受けられる体制を整備しています。</p> <p>○地域における持続可能な社会・環境の実現と当行の持続的な企業価値向上の両立を目指すため、「神奈川銀行サステナビリティ方針」を制定しています。</p> <p>○気候変動対策を含む環境保全をサステナビリティ経営におけるマテリアリティ(重要課題)および「神奈川銀行 SDGs宣言」における重点課題として定めています。</p> <p>○地域社会の一員として企業の社会的責任を果たすべく、事業活動を通じて、環境負荷低減と環境保全活動に継続的に取り組む姿勢を明文化した「環境方針」を制定しています。</p> <p>○各種方針等につきましては、取締役会への報告・審議を経て制定をしています。</p>																															
戦略	<p>○「神奈川銀行 SDGs宣言」の重点課題として、「地域環境の保全」を定めており、気候変動への対応を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでいます。</p> <p>○気候変動に伴う「リスク」・「機会」として、下記の通り認識しています。また、リスクについては、「気候変動政策や規制、市場動向・評価等の変化などの脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)」と「気候変動によってもたらされる災害等による物理的な被害(物理的リスク)」を認識しています。</p> <p>○「リスク」・「機会」については、「短期:5年程度」、「中期:10年程度」、「長期:30年程度」の時間軸を設定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #4F81BD; color: white;">リスク・機会</th> <th style="background-color: #4F81BD; color: white;">リスク・機会の内容</th> <th style="background-color: #4F81BD; color: white;">リスク区分</th> <th style="background-color: #4F81BD; color: white;">時間軸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">リスク</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">移行リスク</td> <td>炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td>脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">物理的リスク</td> <td>自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加</td> <td style="text-align: center;">信用リスク</td> <td style="text-align: center;">中期～長期</td> </tr> <tr> <td>当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加</td> <td style="text-align: center;">オペレーショナルリスク</td> <td style="text-align: center;">中期～長期</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">機会</td> <td>当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加</td> <td style="background-color: #D3D3D3;"></td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> <tr> <td>防災のための設備投資による資金需要増加</td> <td style="background-color: #D3D3D3;"></td> <td style="text-align: center;">短期～長期</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2022年3月末現在、当行のポートフォリオ全体に占める炭素関連資産(電気、ガス、エネルギー向けの貸出等)の割合は、0.1%未満です。</p> <p>○今後、気候変動のリスクと機会について、定量的なシナリオ分析の実施を予定しております。</p>				リスク・機会		リスク・機会の内容	リスク区分	時間軸	リスク	移行リスク	炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期	脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期	物理的リスク	自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加	信用リスク	中期～長期	当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加	オペレーショナルリスク	中期～長期	機会		当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加		短期～長期	防災のための設備投資による資金需要増加		短期～長期
リスク・機会		リスク・機会の内容	リスク区分	時間軸																												
リスク	移行リスク	炭素価格制度等の脱炭素規制の強化・変更により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期																												
		脱炭素に向けた技術革新や市場環境の変化により、一部の当行取引先の事業・財務状況に悪影響が生じることによる与信費用の増加	信用リスク	短期～長期																												
	物理的リスク	自然災害の増加に伴う当行取引先の事業停止、不動産担保価値の毀損による信用コストの増加	信用リスク	中期～長期																												
		当行本支店が被災することによる業務停止、対策復旧コストの増加	オペレーショナルリスク	中期～長期																												
機会		当行取引先の脱炭素化に向けた設備投資等のための資金需要増加、脱炭素化の取組み支援など、ビジネスマッチングの機会増加		短期～長期																												
		防災のための設備投資による資金需要増加		短期～長期																												

リスク管理

○当行は、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業活動や戦略、ならびに財務内容に影響を与える重要リスクであることを認識しています。

○今後、気候変動リスクについての分析や把握を行うとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で管理していくことを検討してまいります。

○社会・環境への負の影響を助長する可能性が高い特定セクターに対し、社会・環境配慮を実現するための枠組みとして「特定セクターに対する投融資方針」を制定し、石炭火力発電所(新設)、森林伐採事業等への取組方針を定めています。

指標および目標

指標	目標			2021年度実績
	中間目標		最終目標	
CO2 排出量削減 (Scope1、2)	2025年度までに 2013年度比 ▲25%	2030年度までに 2013年度比 ▲50%	2050年度までに カーボンニュートラル	2013年度比 ▲35.4% (▲424t-co2)
サステナブルファイナンス※ 累計実行額 (うちグリーンファイナンス)	2025年度までに 400億円 (200億円以上)		2030年度までに 800億円 (400億円以上)	45億円 (43億円)

○当行の排出するCO2の大部分が電力使用に伴うものであることを踏まえて、順次、本店をはじめ各拠点に再生可能エネルギーの導入を実施してまいります。

※サステナブルファイナンスとは、環境問題や社会課題の解決を資金用途とするファイナンス(投融資)であり、グリーンファイナンスとは、お客さまの脱炭素への取組み支援や環境問題の分野を資金用途とするファイナンス(投融資)と定義しています。

